

高年齢者雇用安定法改正へ対応するための 60歳以降の継続雇用制度導入時のポイント ～賃金・労働条件の設定・労務管理等～

日時 平成30年7月12日(木) 10:00～16:00
計5時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 社会保険労務士法人トムズコンサルタント
代表社員 特定社会保険労務士

対象 人事・労務部門の方
各部門の管理・監督者の方 等

河西 知一氏

本セミナー のポイント

60歳以上の継続雇用に取り組むうえで課題となる賃金や処遇、働き方の面等について、解決策のポイントをお伝えします。

講義項目

1. 高年齢者雇用安定法 改正後の企業動向

- (1) 改正内容のポイント復習
- (2) 高年齢社員雇用の実態
 - ・雇用形態
 - ・仕事
 - ・給与
 - ・賞与・退職金
 - ・人事評価
 - ・福利厚生等
- (3) 改正以降の企業の成功事例と失敗事例

- (6) 多様な働き方
 - ・高年齢社員にもワークライフバランス
 - ・働き方に応じた処遇制度
- (7) 職場環境の改善
 - ・会社全体にも良い影響をもたらす職場改善
 - ・職場環境の改善は仕事の改善に

2. これからの高年齢社員の人事制度

- (1) 雇用が目的化した高齢社員雇用の弊害とは
- (2) 役職定年は本当に必要なのか
- (3) 現役社員の人事制度と分けて考えるのか
- (4) 会社は高年齢社員に何を求めるのか
 - ・高年齢社員の優れた点とは何か
 - ・組織において求める役割とは
 - ・仕事において求める役割とは
- (5) 高年齢社員の処遇制度
 - ・役割や仕事を基準とした給与制度に
 - ・その上で必要となる人事評価
 - ・役職制度と高年齢社員雇用
 - ・年金や雇用継続給付を活用する働き方と仕事
 - ・退職金制度をインセンティブ化させる
 - ・同一労働同一賃金と高年齢社員雇用

3. 高年齢社員雇用の 労務管理上の留意点

- (1) 59歳までの留意点
- (2) 59歳時の留意点
- (3) 再雇用拒否の是非
- (4) 雇止めの是非
- (5) 有期労働者としての高年齢社員雇用
- (6) 衛生管理・安全管理の留意点

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

平成 25 年に高年齢者雇用安定法が改正され、企業は原則希望者全員を 65 歳まで雇用することが義務づけられました。改正から 5 年経ち、継続雇用の取組は進んでいますが、一方で賃金や処遇、働き方の面で様々な課題も見えてきています。本セミナーでは、人事コンサルタントとして豊富な経験を持つ講師が、

- (1) 高年齢者雇用安定法の重要点の再確認
- (2) 改正後の企業の取り組み状況と課題
- (3) これからの高年齢社員に関わる人事制度
- (4) 労務管理のポイント

などについて分かりやすく解説いたします。

講師紹介

社会保険労務士法人トムズコンサルタント
代表社員 特定社会保険労務士

河西知一氏

大手外資系企業などの財務・人事部門の管理職を経て、平成 7 年社会保険労務士として独立し、河西経営労務管理事務所を設立。労務管理、賃金体系変更、社会保険、労働保険などの業務を通じて数多くの企業の指導にあたる。平成 11 年 4 月、トムズ・コンサルタント株式会社を設立。上場企業から中小企業までの人事労務問題・賃金に関するコンサルティングを手掛けている。明快な講義と懇切な指導には定評がある。

【著書】

「モンスター社員への対応策」：(株)泉文堂 「法律家のための社会保険」：新日本法規出版
「Q & A 高齢者の生活支援の手引」：新日本法規出版 他専門書の執筆多数

日 時：平成 30 年 7 月 12 日(木) 10:00 ~ 16:00
計 5 時間(1 日間)

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東横 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル
※右図参照

参加料	参加料	消費税等	合計
本会会員 (1名につき)	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について
同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

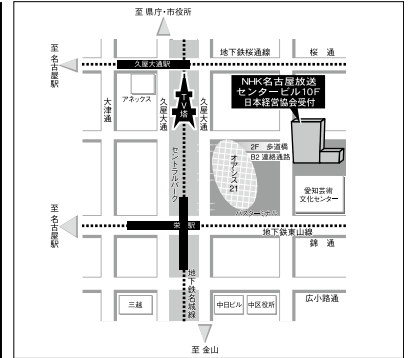
※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催 3 営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催 3 日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて 開催日の 3 営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/山田・里見)
〒461-0005 名古屋市中区東横 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/> FAX (052) 952-7418
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の 9:15 ~ 17:15 にお願います。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩 5 分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩 8 分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩 5 分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス 21 経由で NHK ビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052) 952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60010366

「60 歳以降の継続雇用制度導入時のポイント」参加申込書

H30/7.12
平成 年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -	ご派遣責任者 所属・役職名	
(フリガナ) 所在地	FAX () -	ご氏名 (印)	
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			※メールアドレス
			<通信欄>

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナで派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理
 - ② セミナー運営
 - ③ セミナーなど本会事業のご案内
- お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©